平成25年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年9月7日

上場会社名　アゼアス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　3161　URL　http://www.azearth.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 沼尻　俊一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長兼経理部部長　(氏名) 羽場　恒彦　TEL 03-3865-1311
四半期報告書提出予定日　平成24年9月7日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　:　無
四半期決算説明会開催の有無　:　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年4月期第1四半期の連結業績(平成24年5月1日～平成24年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年4月期第1四半期	2,243	△21.9	△34	—	△55	—	△70	—
24年4月期第1四半期	2,871	26.1	225	329.6	225	320.5	131	467.9

(注)包括利益　25年4月期第1四半期　△59百万円　(—%)　24年4月期第1四半期　130百万円　(362.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年4月期第1四半期	△11.93	—
24年4月期第1四半期	22.34	22.14

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年4月期第1四半期	7,442	4,981	66.9
24年4月期	7,444	5,140	69.0

(参考) 自己資本　25年4月期第1四半期　4,981百万円　24年4月期　5,140百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年4月期	—	0.00	—	17.00	17.00
25年4月期	—				
25年4月期(予想)		0.00	—	17.00	17.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　:　無

3. 平成25年 4月期の連結業績予想(平成24年 5月 1日～平成25年 4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,400	△18.3	△6	—	△25	—	△35	—	△5.91
通期	10,100	△7.1	367	△28.7	351	△32.1	175	△35.1	29.59

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　:　有
業績予想の修正につきましては、本日(平成24年9月7日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 有
④ 修正再表示 ： 無

第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.4「2.サマリー情報（注記事項）に関する事項」（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年4月期1Q	6,085,401 株	24年4月期	6,085,401 株
② 期末自己株式数	25年4月期1Q	171,757 株	24年4月期	173,757 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年4月期1Q	5,913,187 株	24年4月期1Q	5,868,144 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……P. 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 ……P. 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 ……P. 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 ……P. 3
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 ……P. 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ……P. 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……P. 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……P. 4
３．四半期連結財務諸表 ……P. 5
（１）四半期連結貸借対照表 ……P. 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……P. 7
四半期連結損益計算書 ……P. 7
四半期連結包括利益計算書 ……P. 8
（３）継続企業の前提に関する注記 ……P. 9
（４）セグメント情報等 ……P. 9
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……P. 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に個人消費や設備投資等に緩やかな回復が見られたものの、欧州の債務危機による世界経済の減速懸念や長引く円高、電力供給不安等、先行きが不透明な状況のまま推移しました。

このような環境下、当社グループは、平成24年６月28日東京証券取引所市場第二部に上場を果たし、引続き「存在感のある企業」を目指して、社会的責任を果たすべく取組んでまいりました。しかしながら当第１四半期連結累計期間においては、防護服・環境資機材事業、アパレル資材事業において減収傾向であったことに加え、利益面では、年金制度変更に伴う退職給付費用、上場関連費用、本社社屋建替えに伴う取壊費用等特別な要因による費用が集中したため、当第１四半期連結累計期間の売上高は2,243百万円（前年同四半期比21.9％減）、営業損失は34百万円（前年同四半期は営業利益225百万円）、経常損失は55百万円（前年同四半期は経常利益225百万円）、四半期純損失は70百万円（前年同四半期は四半期純利益131百万円）となり減収減益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

主力事業であります防護服・環境資機材事業におきましては、東日本大震災の復興需要が、当第１四半期連結累計期間においては、やや落ち着いて推移しました。この結果、防護服・環境資機材事業の売上高は993百万円(前年同四半期比29.6％減)、セグメント利益(営業利益)は86百万円(前年同四半期比64.9％減)となり減収減益となりました。

たたみ資材事業におきましても、震災の本格的な復興は今後見込まれるものの、当面の需要は落着いて推移し、比較的利益率の高い畳表等の販売が低調に推移しました。この結果、たたみ資材事業の売上高は506百万円(前年同四半期比0.1％増)、セグメント利益(営業利益)は18百万円(前年同四半期比36.4％減)となり、売上高は昨年と同水準でありながら減益となりました。

アパレル資材事業におきましては、学生服分野は比較的堅調に推移しましたが、販売減少傾向であるカジュアル、スポーツ分野に加え、前連結会計年度は比較的好調であったユニフォーム分野が販売減少傾向となり売上面、利益面とも厳しい状況が続きました。この結果アパレル資材事業の売上高は559百万円（前年同四半期比26.7％減）、セグメント利益（営業利益）は33百万円（前年同四半期比9.3％減）の減収減益となりました。

これらに加え利益面では、販売費及び一般管理費に退職給付費用87百万円、営業外費用に上場関連費用22百万円、特別損失に本社社屋建替えに伴う解体撤去費用を主とした固定資産除却損9百万円を計上致しました。これらはいずれも特別な要因により増加した費用であり、当第１四半期連結累計期間においては、営業利益以下の利益項目は赤字となりましたが、通期ではいずれも利益確保ができる見込みです。

なお、報告セグメントに配分していない一般管理費の全社費用は、178百万円であります。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.5％減少し、6,011百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が247百万円減少、繰延税金資産が26百万円減少し、現金及び預金が150百万円増加、商品及び製品などのたな卸資産が103百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.0％増加し、1,430百万円となりました。これは、主として本社社屋建替えに伴う建設仮勘定の増加などにより有形固定資産が7百万円増加、保有株式の時価評価

などにより投資有価証券が12百万円減少した一方で退職給付引当金の増加等の影響で繰延税金資産が29百万円増加したことなどにより投資その他の資産が17百万円増加したことなどが原因であります。

この結果総資産は、前連結会計年度末に比べて1百万円減少し、7,442百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.8％増加し、1,998百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が232百万円増加し、法人税の納付等により未払法人税等が134百万円減少、賞与引当金が29百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて16.3％増加し、463百万円となりました。これは、主として年金制度変更の影響等で退職給付引当金が78百万円増加し、社債が15百万円減少したことなどによります。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.1％減少し、4,981百万円となりました。これは、主として配当や四半期純損失により利益剰余金が171百万円減少し、その他の包括利益累計額が11百万円増加したことなどによります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年６月13日に公表いたしました平成25年４月期の連結業績予想及び個別業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（平成24年９月７日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年５月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより当第１四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年４月30日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年７月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,621,149	1,771,894
受取手形及び売掛金	3,027,014	2,779,825
商品及び製品	1,088,905	1,243,383
原材料	216,186	165,484
その他	99,342	60,310
貸倒引当金	△9,897	△8,904
流動資産合計	6,042,700	6,011,995
固定資産		
有形固定資産	1,015,479	1,022,571
無形固定資産	126,902	130,697
投資その他の資産		
投資有価証券	133,147	120,924
その他	127,602	157,517
貸倒引当金	△1,124	△965
投資その他の資産合計	259,625	277,476
固定資産合計	1,402,007	1,430,744
資産合計	7,444,708	7,442,740
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,489,662	1,722,280
短期借入金	13,700	13,700
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払金	51,597	75,286
未払法人税等	141,614	6,995
賞与引当金	63,000	33,700
役員賞与引当金	20,000	－
その他	86,670	106,234
流動負債合計	1,906,243	1,998,197
固定負債		
社債	130,000	115,000
退職給付引当金	179,396	257,725
役員退職慰労引当金	88,840	90,500
固定負債合計	398,236	463,225
負債合計	2,304,480	2,461,422

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年４月30日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年７月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	887,645	887,645
資本剰余金	1,052,317	1,052,877
利益剰余金	3,255,529	3,084,432
自己株式	△22,921	△22,657
株主資本合計	5,172,570	5,002,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,679	879
為替換算調整勘定	△43,021	△21,859
その他の包括利益累計額合計	△32,342	△20,980
純資産合計	5,140,228	4,981,318
負債純資産合計	7,444,708	7,442,740

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成23年５月１日 至 平成23年７月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成24年５月１日 至 平成24年７月31日）
売上高	2,871,527	2,243,529
売上原価	2,270,646	1,837,984
売上総利益	600,881	405,545
販売費及び一般管理費	375,590	439,563
営業利益又は営業損失（△）	225,290	△34,018
営業外収益		
受取利息	296	194
受取配当金	1,187	1,770
受取賃貸料	660	677
その他	309	225
営業外収益合計	2,453	2,868
営業外費用		
支払利息	1,054	666
為替差損	1,599	2,024
上場関連費用	－	22,000
その他	7	12
営業外費用合計	2,661	24,702
経常利益又は経常損失（△）	225,082	△55,852
特別損失		
固定資産売却損	29	－
固定資産除却損	363	9,695
減損損失	128	－
特別損失合計	521	9,695
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	224,560	△65,548
法人税、住民税及び事業税	70,880	4,500
法人税等調整額	22,557	549
法人税等合計	93,438	5,050
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	131,122	△70,598
四半期純利益又は四半期純損失（△）	131,122	△70,598

四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成23年５月１日 至 平成23年７月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成24年５月１日 至 平成24年７月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	131,122	△70,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,145	△9,799
為替換算調整勘定	1,991	21,162
その他の包括利益合計	△153	11,362
四半期包括利益	130,968	△59,235
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	130,968	△59,235
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）継続企業の前提に関する注記

当第１四半期連結累計期間(自　平成24年５月１日　至　平成24年７月31日)

該当事項はありません。

（４）セグメント情報等

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自　平成23年５月１日　至　平成23年７月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２	四半期連結損益計算書計上額(注)３
	防護服・環境資機材	たたみ資材	アパレル資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,410,533	505,864	763,401	2,679,799	191,728	2,871,527	—	2,871,527
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	—	1,413	1,421	17,962	19,384	△19,384	—
計	1,410,541	505,864	764,815	2,681,221	209,691	2,890,912	△19,384	2,871,527
セグメント利益	245,898	29,741	36,933	312,574	9,428	322,003	△96,713	225,290

(注) １　「その他」の区分は中国子会社であります。

２　セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額1,016千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△97,729千円であります。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　平成24年５月１日　至　平成24年７月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２	四半期連結損益計算書計上額(注)３
	防護服・環境資機材	たたみ資材	アパレル資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	993,530	506,297	559,714	2,059,541	183,987	2,243,529	—	2,243,529
セグメント間の内部売上高又は振替高	41	—	2,324	2,365	7,368	9,734	△9,734	—
計	993,571	506,297	562,038	2,061,907	191,356	2,253,264	△9,734	2,243,529
セグメント利益	86,200	18,912	33,485	138,598	4,383	142,981	△177,000	△34,018

(注) １　「その他」の区分は中国子会社であります。

２　セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額1,014千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△178,015千円であります。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年５月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法

人税法に基づく方法に変更しております。

これにより当第１四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第１四半期連結累計期間（自　平成24年５月１日　至　平成24年７月31日）

該当事項はありません。